

26年3月期 決算説明資料

2026年5月19日

Section 1 26.3期 決算概要

Section 2 27.3期 業績見通し

Section 3 中期経営計画の進捗及び企業価値向上に向けた取り組み

Appendix(事業概要、市場環境等)

Section 1

26.3期 決算概要

売上高、各利益は、過去最高

- **受注高**は、産業事業は好調で増加となったものの、水環境事業における大型案件の端境期の影響により、**減少**（※受注残高は過去最高）
- **売上高**は、両事業ともに案件が順調に進捗し、**増収**
- **営業利益**は、産業事業の採算性向上、増収効果で、**増益**
- **当期純利益**は、固定資産（物流施設）の売却益計上により、**大幅増益**

【単位:億円】	実績比			会社予想比	
	25.3期 実績	26.3期 実績	増減	前回予想	増減
受注高	1,822	1,542	△280	1,500	+42
受注残高	3,183	3,235	+52	3,243	△8
売上高	1,392	1,490	+98	1,440	+50
営業利益	89	98	+9	95	+3
営業利益率	6.4%	6.6%	+0.2%	6.6%	±0.0%
親会社株主に 帰属する当期純利益	67	169	+102	150	+19
EBITDA	127	135	+8	130	+5
ROIC	5.2%	6.0%	+0.8%	5%後半	-
ROE	7.4%	17.7%	+10.3%	約16%	-

【セグメント別受注高、売上高、営業利益】

【単位:億円】		実績比			会社予想比	
		25.3期 実績	26.3期 実績	増減	前回予想	増減
受注高	水環境	1,369	936	△433	900	+36
	産業	439	600	+161	594	+6
売上高	水環境	927	986	+59	940	+46
	産業	452	497	+45	494	+3
営業利益	水環境 (営業利益率)	61 6.6%	58 5.9%	△3 △0.7%	60 6.4%	△2 △0.5%
	産業 (営業利益率)	21 4.7%	41 8.2%	+20 +3.5%	32 6.5%	+9 +1.7%

※「その他」を除いているため、合計は左記の連結数値とは一致しない

受注高 期初想定通り、大型案件の端境期であったが、市場環境としては堅調

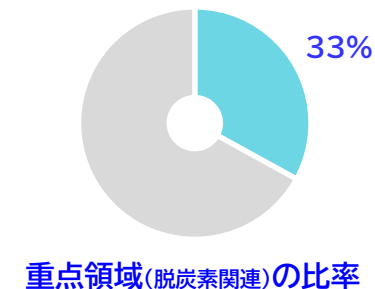
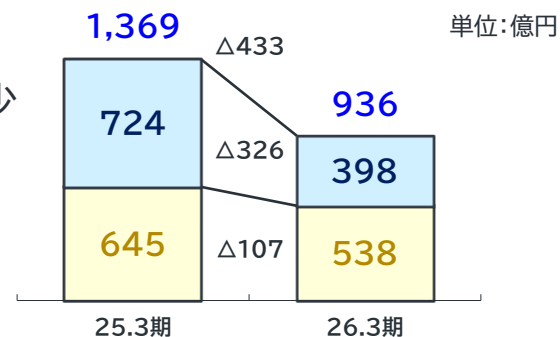
■ 水インフラ ■ ライフサイクルビジネス

水インフラ

下水汚泥焼却炉などを獲得も、大型案件の端境期であったことから、減少

ライフサイクルビジネス

浄水場整備DBOや汚泥燃料化DBOの新規連結があったものの、大型案件の端境期であったことから、減少



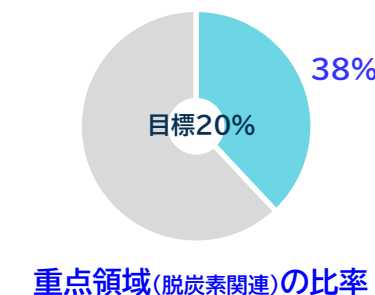
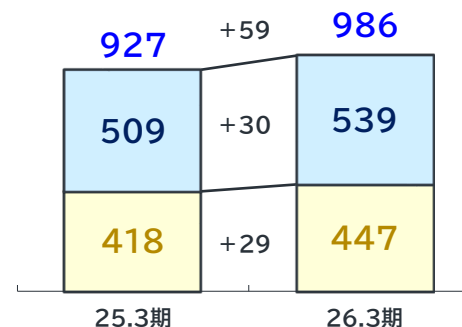
売上高

水インフラ

複数の下水汚泥焼却炉案件などが順調に進捗し、増収

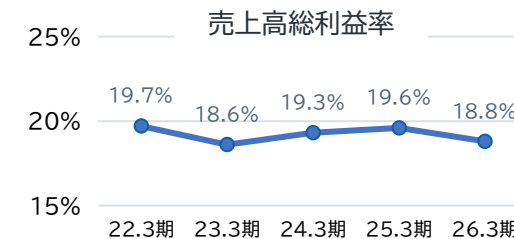
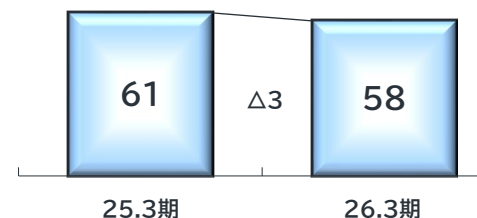
ライフサイクルビジネス

受注済みの豊富なPPP案件・運転管理および補修工事が順調に進捗し、増収



営業利益

- 売上高総利益率は、保険収入の減少、一部案件の採算性低下などにより、19.6%から18.8%へ低下(△0.8%)
- 営業利益は、増収効果があるものの、人的資本投資・研究開発費の増加による販管費増加および売上高総利益率の低下により、減益



受注高

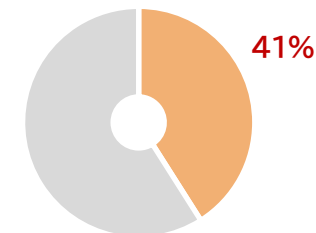
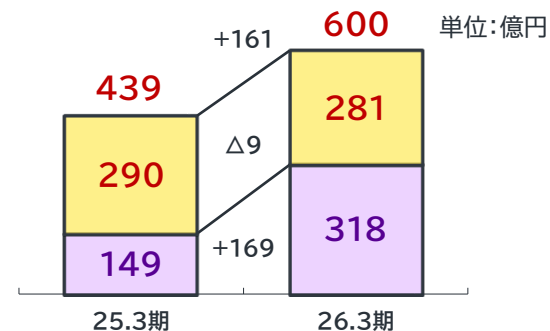
■ 産業インフラ ■ 環境

産業インフラ

化学向けろ過機、乾燥機や攪拌機などの単体機器案件、およびGX関連プラント案件を獲得も、微減

環境

廃液燃焼、固形廃棄物焼却炉や廃ガス、廃酸処理などの大型案件を獲得し、大幅に増加



重点領域(脱炭素関連)の比率

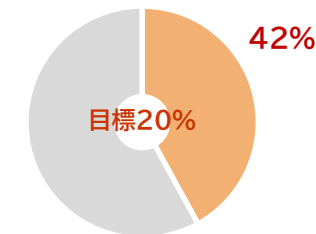
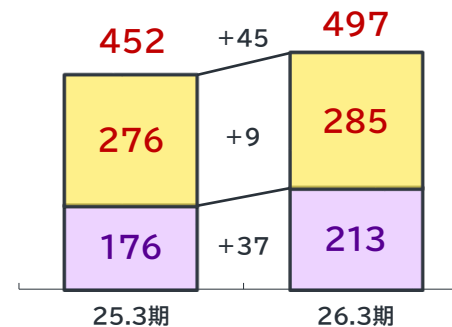
売上高

産業インフラ

化学向け乾燥機、化粧品向け攪拌機案件や化学・食品向けプラントなどが進捗し、増収

環境

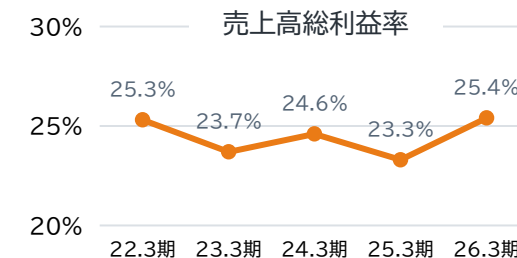
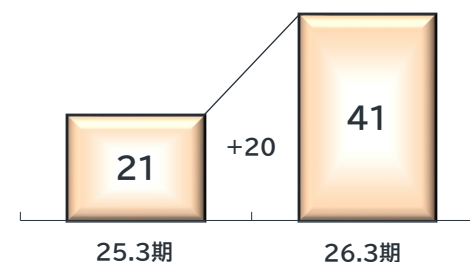
固形廃棄物焼却炉、半導体向け廃水処理案件などが順調に進捗し、増収



重点領域(脱炭素関連)の比率

営業利益

- 売上高総利益率は、採算性が向上した案件が寄与し、23.3%から25.4%に向上(+2.1%)
- 営業利益は、増収効果および売上高総利益率の向上により、増益



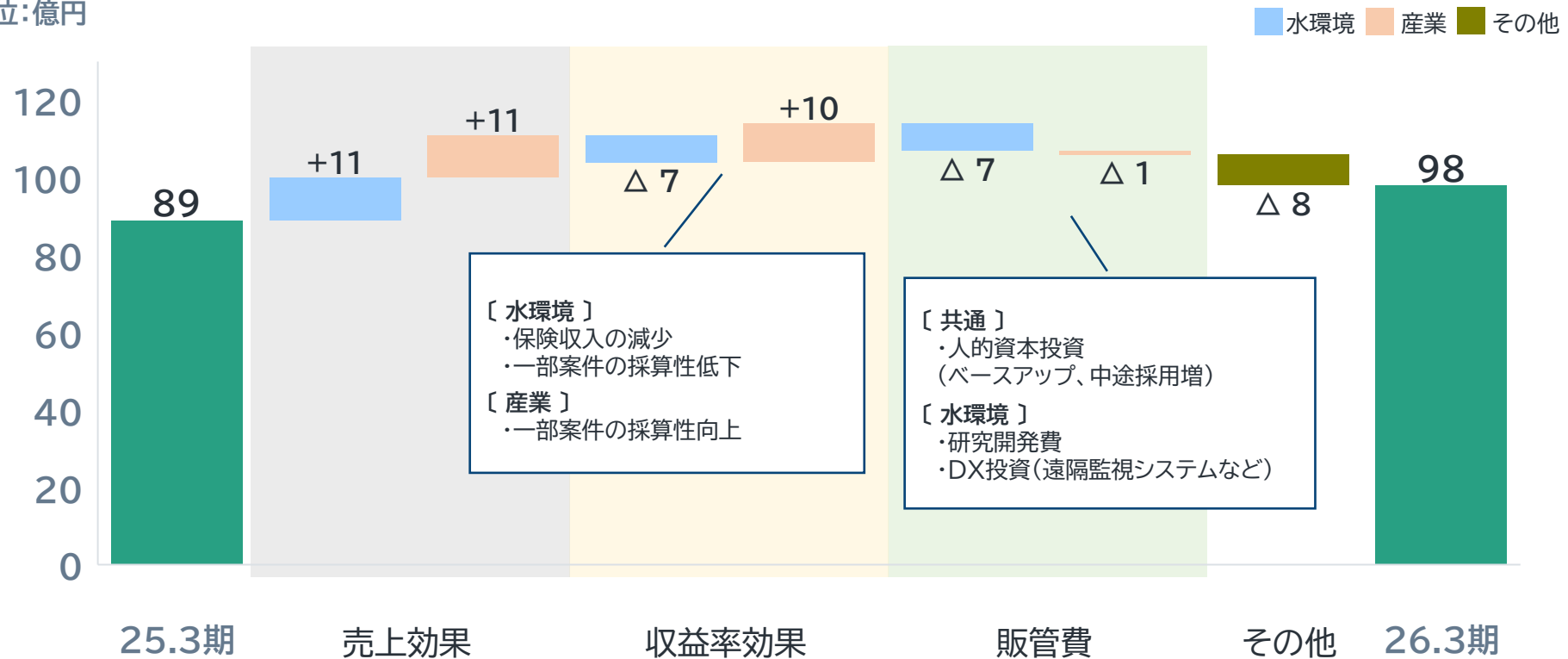
営業利益

【水環境事業】 増収効果があるものの、人的資本投資・研究開発費の増加による販管費増加、保険収入の減少、一部案件の採算性低下などの影響により、減益

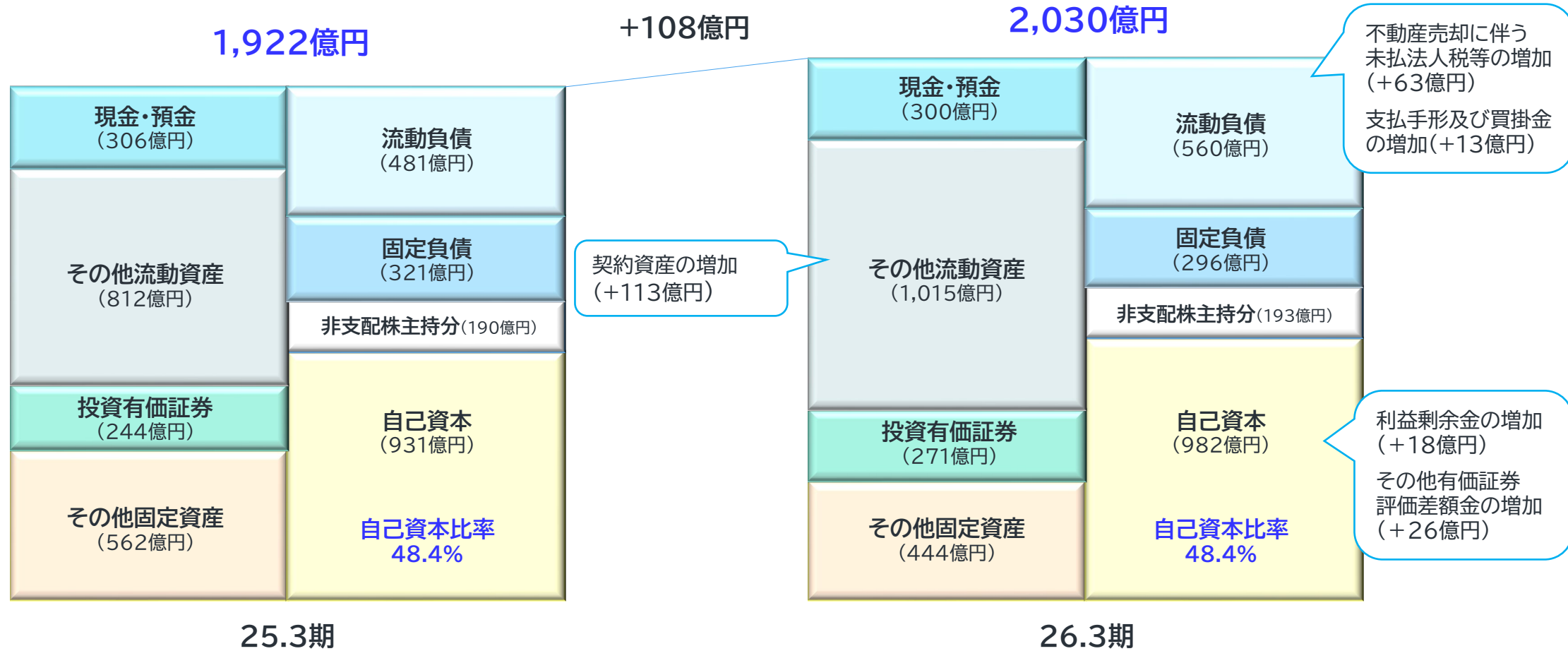
【産業事業】 増収効果に加え、採算性が向上した案件が寄与し、増益

【その他】 物流施設売却(2Q、25年9月)、一過性要因(外形標準課税)により、減益

単位:億円

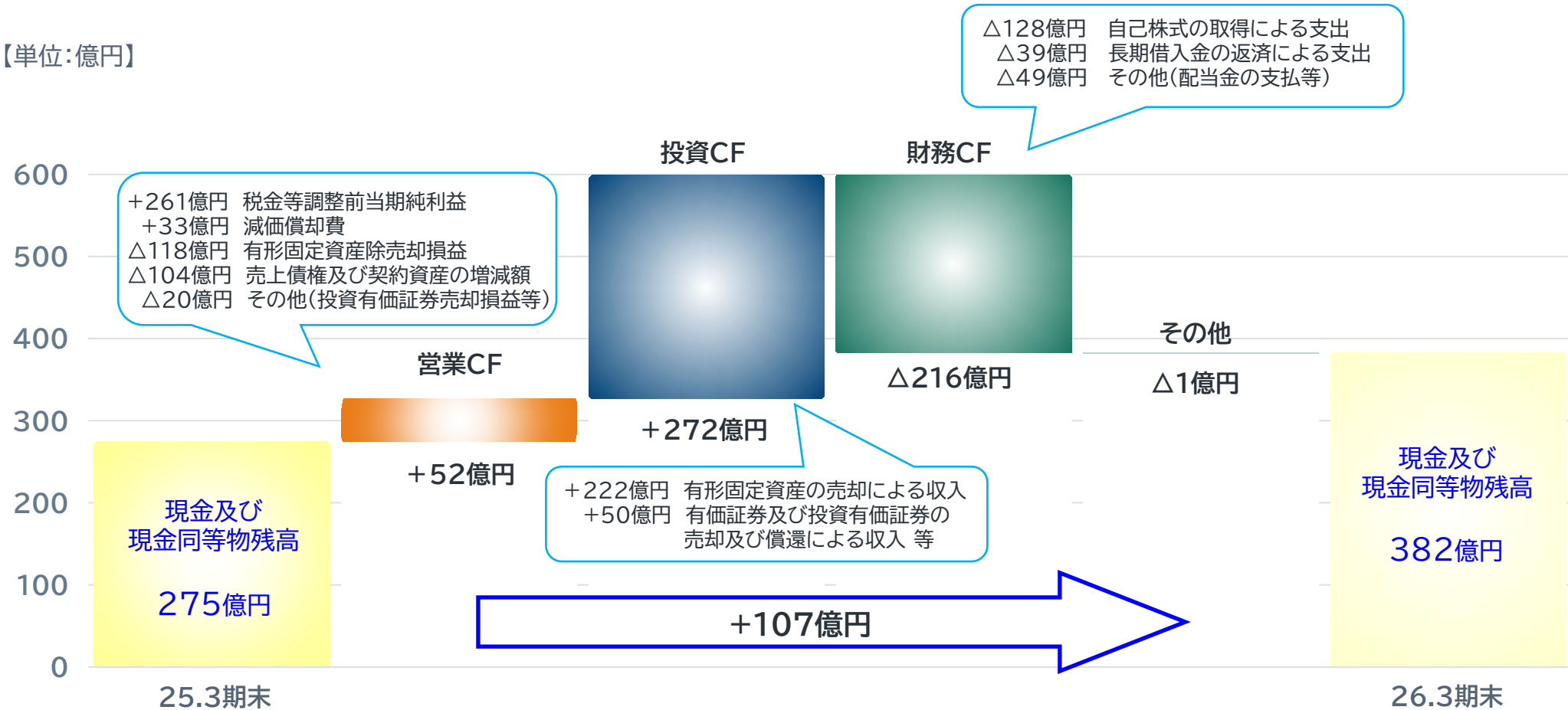


- 総資産は、棚卸資産などの増加などにより、108億円の増加
- 負債は、未払法人税や仕入債務などの増加により、54億円の増加
- 純資産は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加などにより、54億円の増加



- 営業CFは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、52億円の増加
- 投資CFは、物流施設、投資有価証券の売却による収入などにより、272億円の増加
- 財務CFは、自己株式の取得による支出、配当金の支払いによる支出などにより、216億円の減少

【単位:億円】



Section 2

27.3期 業績見通し

受注高、売上高、営業利益は、過去最高を目指す

- **受注高**は、水環境事業の大型案件、産業事業も好調を維持し、**増加**
- **売上高**は、両事業ともに受注済み案件の進捗により、**増収**
- **営業利益**は、水環境事業の増益が寄与し、**増益**
- **当期純利益**は、前期の物流施設売却益の解消により、**減益**

【単位:億円】	26.3期 実績	27.3期 予想	増減	【中計策定時】 27.3期 目標
受注高	1,542	1,900	+358	-
受注残高	3,235	3,615	+380	-
売上高	1,490	1,520	+30	1,600
営業利益	98	110	+12	120
営業利益率	6.6%	7.2%	+0.6%	7.5%
親会社株主に 帰属する当期純利益	169	85	△84	70
EBITDA	135	146	+11	152
ROIC	6.0%	7%程度	-	7%以上
ROE	17.7%	8%半ば	-	8%以上

中計策定時目標と今期予想の差異要因

- 26.3期の物流施設売却による、不動産賃料の解消
- 人的資本投資が、中計策定時の想定を上回る水準で進捗



中東における軍事衝突の影響

業績への重大な影響はないと見込まれるが、以下の影響が想定されることから、動向を注視している。

[受注高]

- 産業事業の顧客の設備投資判断への影響

[売上高、営業利益]

- 原油由来製品の価格上昇によるコスト増、調達難による納期遅れ
- 水環境事業の運転管理におけるユーティリティ(薬品等)の確保、価格上昇
⇒顧客との交渉で回収予定だが、現時点においてその影響、見通しの予測は困難

【セグメント別受注高、売上高、営業利益】

【単位:億円】		26.3期実績	27.3期 予想	増減
受注高	水環境	936	1,300	+364
	産業	600	600	±0
売上高	水環境	986	1,000	+14
	産業	497	520	+23
営業利益	水環境 (営業利益率)	58 5.9%	70 7.0%	+12 +1.1%
	産業 (営業利益率)	41 8.2%	43 8.3%	+2 +0.1%

※「その他」を除いているため、合計は左記の連結数値とは一致しない

受注高

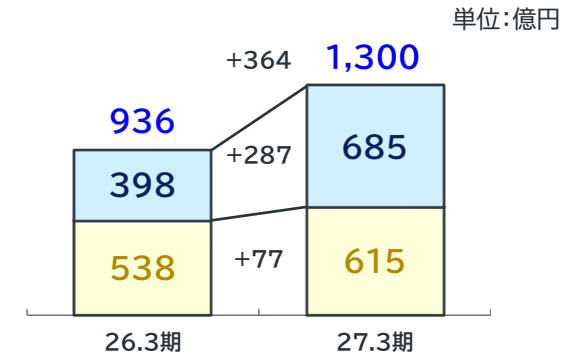
■ 水インフラ ■ ライフサイクルビジネス

水インフラ

下水汚泥焼却炉、浄水場排水処理設備などの大型案件の獲得を見込み、大幅増加の予想

ライフサイクルビジネス

複数の大型包括案件等の獲得を見込み、増加の予想



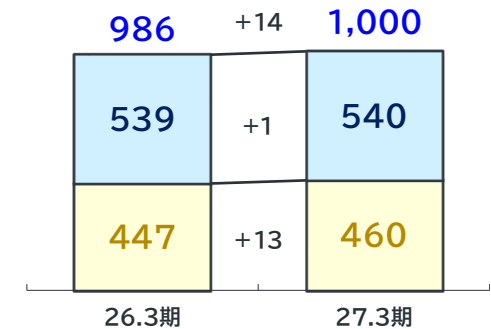
売上高

水インフラ

複数の下水汚泥焼却炉案件や浄水場排水処理設備などの案件が進捗し、前年並の予想

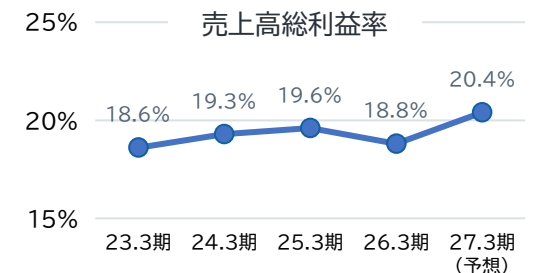
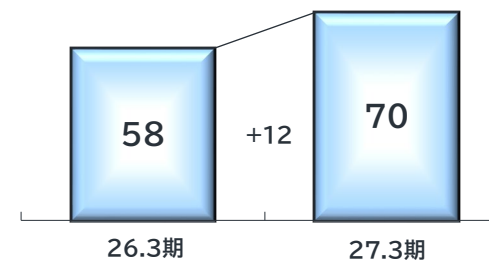
ライフサイクルビジネス

PFI・DBOなどの豊富な受注済み案件の進捗および補修工事の獲得を見込み、増収の予想



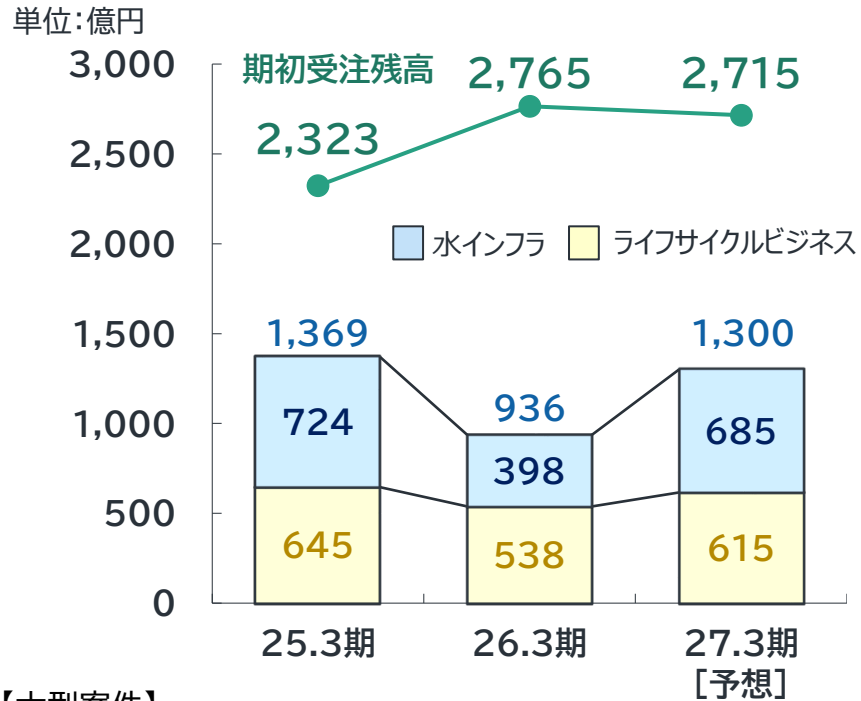
営業利益

- 売上高総利益率は、前期の一部案件の採算性低下による影響の解消により、18.8%から20.4%へ向上(+1.6%)
- 営業利益は、引き続き人的資本投資、研究開発費の増加の影響があるものの、採算性改善により、増益の予想



受注の推移

- 26.3期は大型案件の端境期につき減少
- 27.3期は、複数の大型案件を含め大幅増加を見込む
- 受注残高は、引き続き高水準で推移。売上の原資は十分に確保

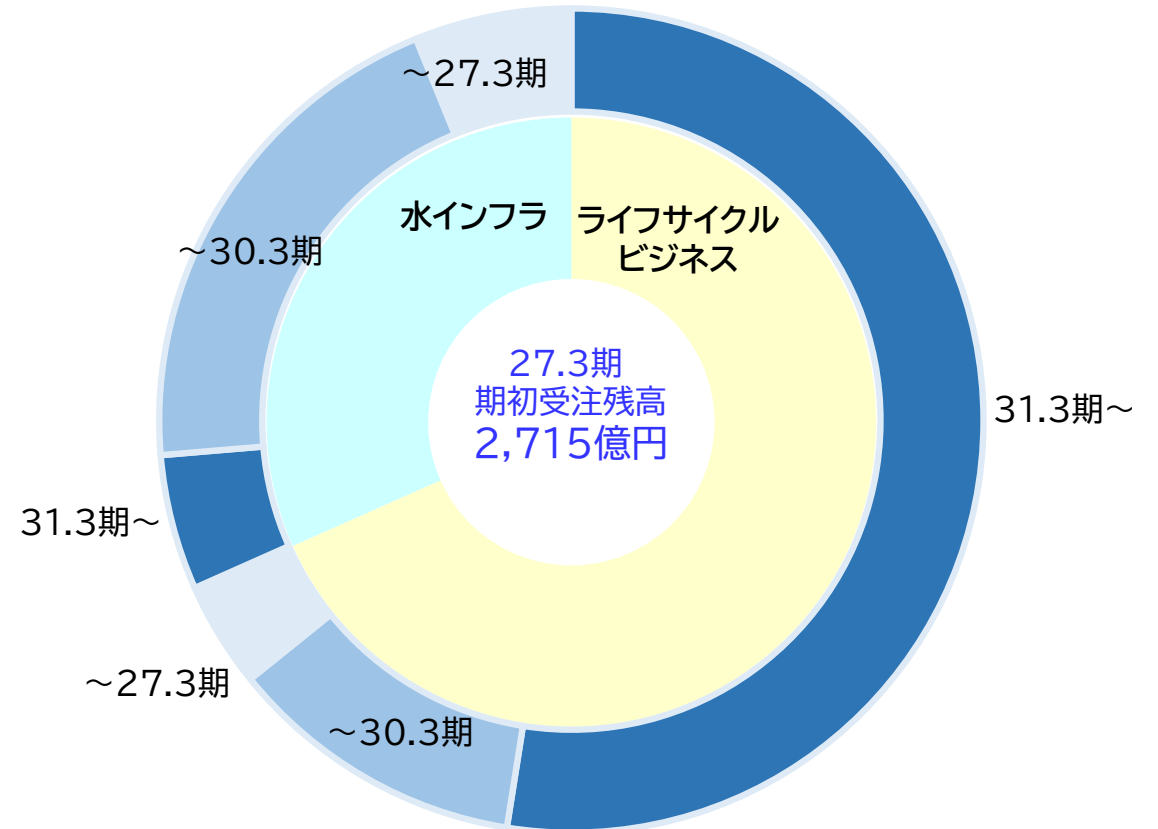


【大型案件】

EPC(焼却等)	4件	1件	25.3期並みの 案件数を想定
包括O&M、PPP	6件	2件	

受注残高の内訳

- 期初受注残高は、2,715億円と高水準を維持
- 水インフラ(EPC)とライフサイクルビジネス(O&M)の比率は、概ね3:7
- 水インフラは、別途発注の土木工事の遅れ、案件の大型化および残業規制による現場工事が長期化する傾向
- ライフサイクルビジネスは、PFI/DBOなどのPPP事業の受注が好調かつ受注ボリュームが大きいことから、長期案件の割合が増加傾向



受注高

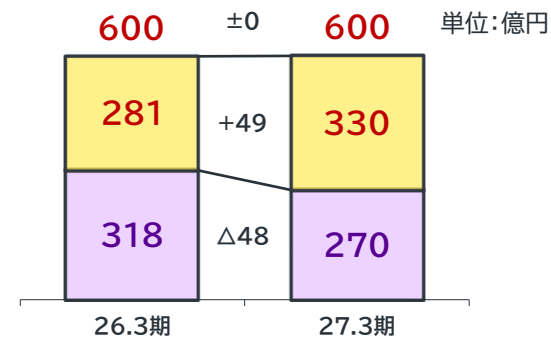
産業インフラ

ろ過機、攪拌機などの単体機器や、化学向けプラント案件を見込み、増加の予想

環境

引き続き、固形廃棄物焼却炉、焼却炉建設・補修工事の案件獲得を見込むものの、前期の反動から、前期比では減少の予想

産業インフラ 環境



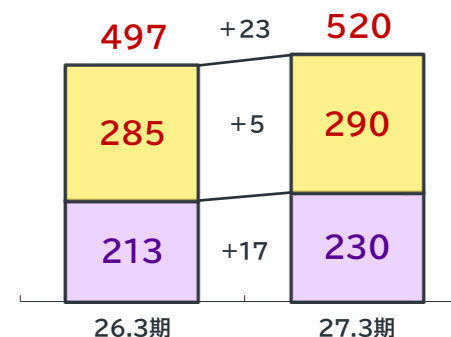
売上高

産業インフラ

国内外の化学向け乾燥機やろ過機などの単体機器や、化学向けEPC案件の進捗により、増収の予想

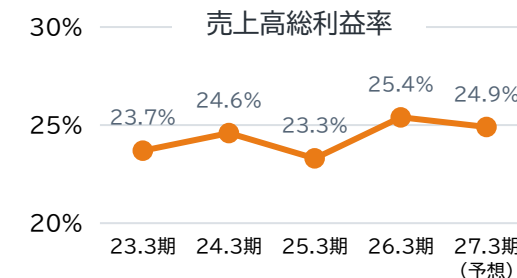
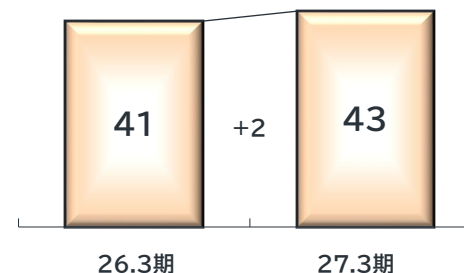
環境

固形廃棄物焼却炉、廃液燃焼、廃ガス処理設備案件の進捗により、増収の予想



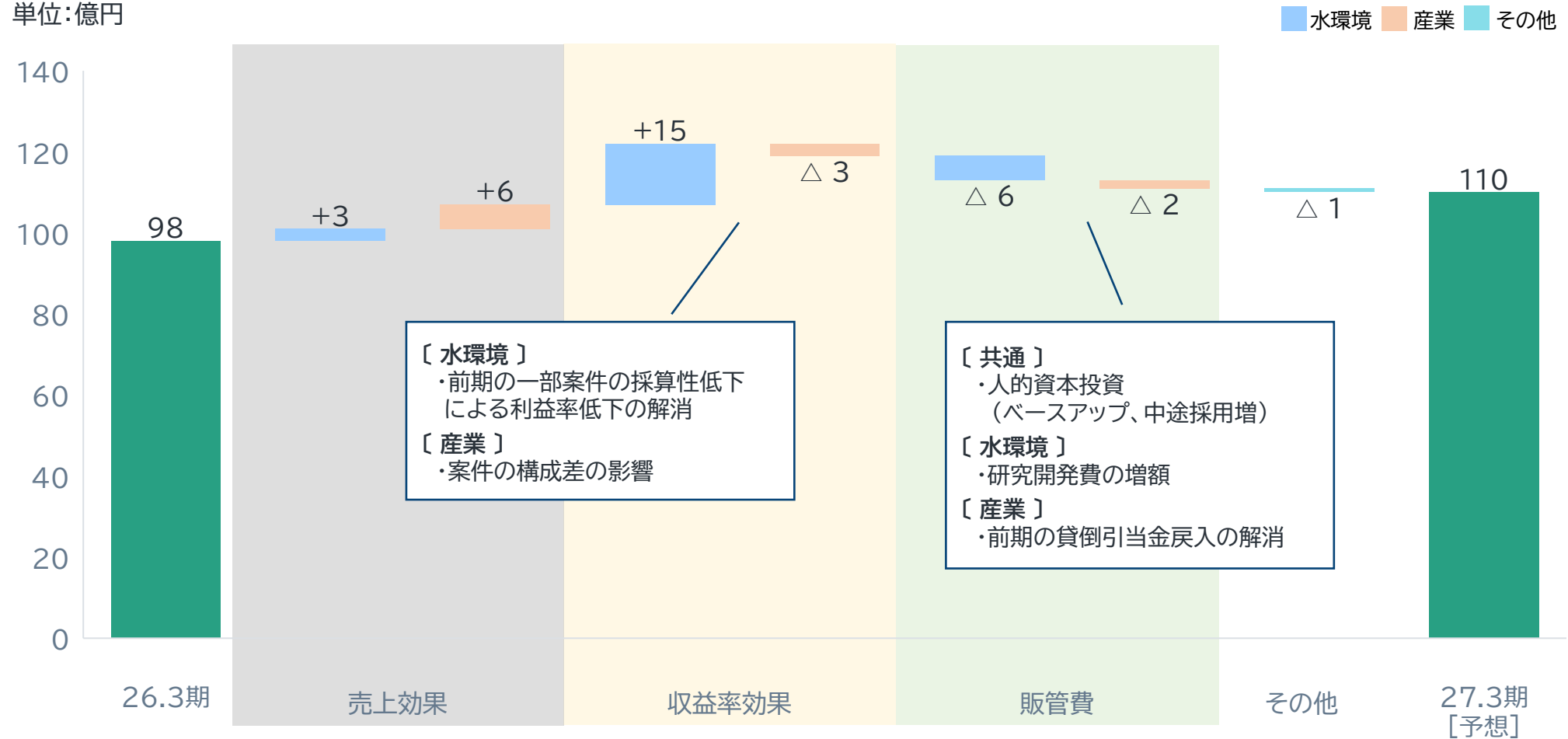
営業利益

- 売上総利益率は、案件の構成差により、25.4%から24.9%へ低下(Δ0.5%)
- 営業利益は、人的資本投資の増加ならびに前期の貸倒引当金戻入の解消の影響があるものの、増収効果により、増益



- 水環境事業は、引き続き人的資本投資(ベースアップ)、研究開発費の増加があるものの、採算性改善が寄与し、増益
- 産業事業は、人的資本投資の増加ならびに前期の貸倒引当金戻入の解消の影響があるも、増収効果により、増益

単位:億円



Section 3

中期経営計画の進捗及び 企業価値向上に向けた取り組み

主な基本方針

進捗

1 サステナビリティ 経営の推進

- 事業を通じた温室効果ガス削減への貢献
- 働きがいのある職場環境・制度の整備、D&I推進、人材育成
- ガバナンス強化

- 脱炭素関連の売上高比率20%以上、研究開発費30%以上を3期連続目標クリア
- 人的資本経営の一環として「働きがい改革」プロジェクト開始
- DX推進の一環として基幹システム更新プロジェクト開始
- 取締役の半数を社外取締役とする体制へ移行

2 事業領域の拡充と グループ収益力 の強化

- JFEエンジニアリング(株)との事業統合効果の創出
- 電池ビジネスなどの微粒子製造技術の強化
- 温室効果ガス削減に貢献する環境ビジネスや成長性が見込める重点領域へのシフト

【水環境事業】

- DX推進:次世代型総合デジタルソリューションOPTINOA®の提供開始
- M&A:東日本エンジニアリング(水処理・下水処理施設の運営管理会社)を吸収合併

【産業事業】

- 電池材料向け以外の先端素材微粒子技術の強化
- 半導体廃水処理案件の受注拡大

3 資本効率の向上と 株主還元の拡充

- 資本効率向上と資本コストを意識した企業価値経営の推進
- キャピタルアロケーションに基づいた、非事業用資産の売却および投資、株主還元
- 積極的な株主還元、機動的な自己株式取得による自己資本コントロール

- 物流施設および政策保有株式の売却
(中計3年目の目標クリア)
- 株主資本配当率(DOE)の導入
- 自己株式取得128億円(約430万株)、400万株を消却

株価の推移

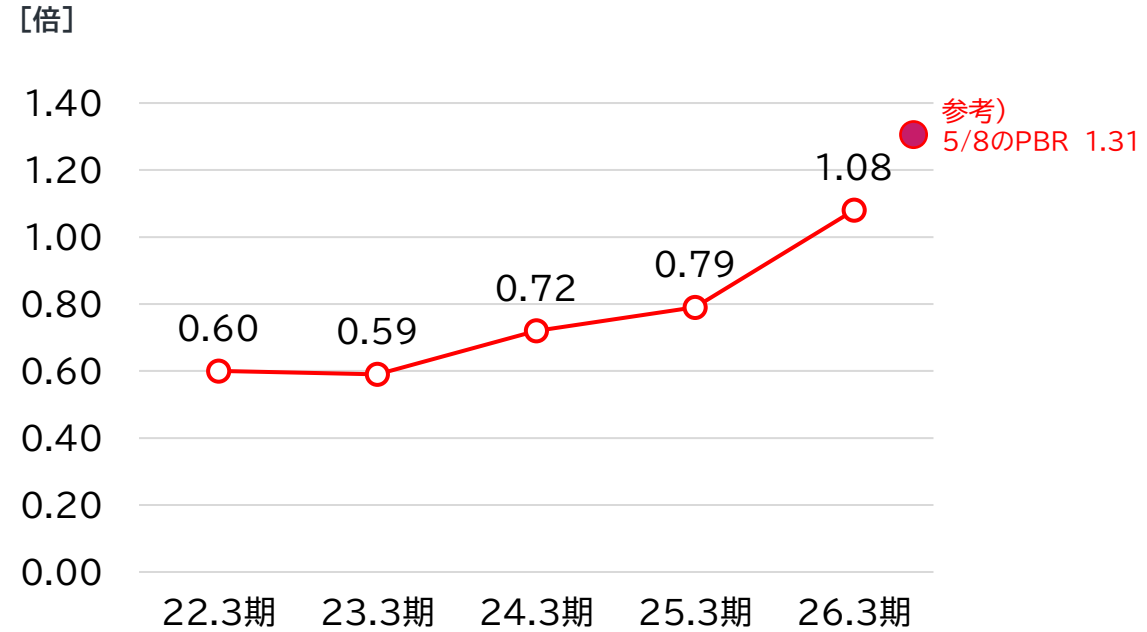
- 株価は、25年4月以降、TOPIXに対し、アウトパフォーマンス



PBR

- PBRは改善傾向、さらなる向上を目指す

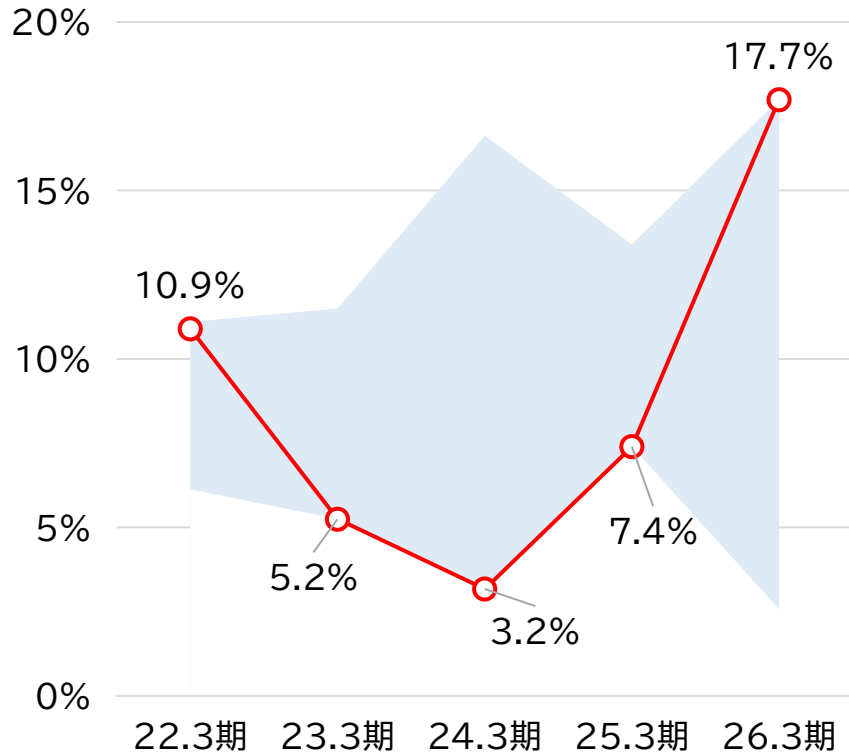
・PBR = 時価総額 ÷ 自己資本



PBR向上のためには、ROEの改善が不可欠

ROE

● 26.3期のROEは、特別利益により上昇

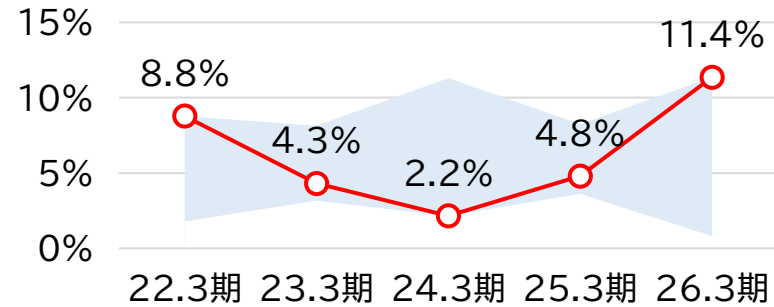


塗りつぶしは、同業他社の最大値と最小値の範囲
(26.3期の同業他社の数値は推定値)

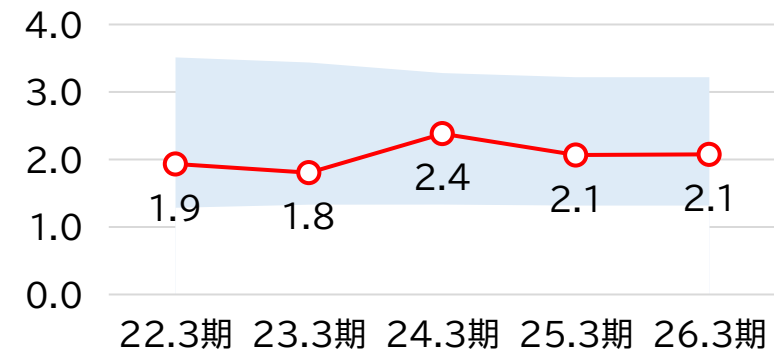
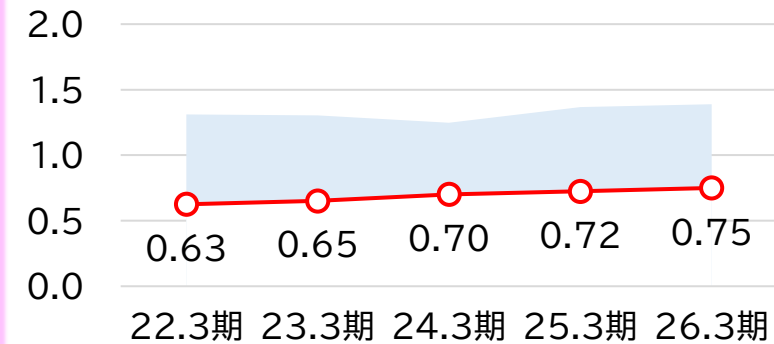
当期純利益率(%)

総資産回転率(回)

財務レバレッジ(倍)



- ・ 22.3期 特益(工場土地売却)の影響
- ・ 24.3期 特損(子会社の固定資産減損)の影響
- ・ 26.3期 特益(物流施設、政策保有株の売却)の影響



ROE向上は、
総資産回転率の
改善が重要

中計3年目より施策を2本に集約 … 低い総資産回転率(売上高÷総資産)への対応

戦略投資のさらなる推進 『売上高』向上に資する施策

- 事業ポートフォリオマネジメント 高収益分野への注力
 - ⇒ 両事業におけるアフターサービスの進展による強固な収益基盤を確立
- M&A 事業拡大に貢献するM&A、アライアンスの具現化
 - ⇒ 東日本エンジニアリング(水処理・下水処理施設の運転管理会社)を吸収合併
 - ⇒ JFEエンジニアリングの水道用鋼管事業の統合は、最終契約締結予定を延期し、継続協議中
- 人的資本投資、DX・IT投資による業務効率アップ・コストダウン
 - ⇒ 3年間の投資額143億円
- メガトレンドに基づく戦略投資の継続
 - ⇒ 水環境事業: 脱炭素・循環型社会への貢献、国土強靱化、PPP対応など
 - ⇒ 産業事業: 脱炭素、資源リサイクル、ヘルスケア、半導体など

BSマネジメントの強化 『総資産』の最適化に資する施策

- 政策保有株式の売却
 - ⇒ 3年間の売却額93億円(目標: 中計4年間で120億円以上)
- 非事業用資産の売却推進 不動産(物流施設)の売却
 - ⇒ 物流施設 売却完了
- 株主還元の強化
 - ⇒ 株主資本配当率(DOE)の導入
 - ⇒ 128億円(約430万株)の自己株式取得、400万株の消却(3年間の取得額139億円、※26.3期末発行済株式数ベースで12.8%相当)

増収・収益力強化を目的とした投資を推進

総資産の圧縮と株主資本の統制

これら施策により、総資産回転率の向上を達成する

- 非事業用資産売却・・・不動産(物流施設)は売却済、政策保有株式の売却を推進
- 得られたキャッシュを、株主還元や戦略投資、M&A、人的資本投資などに活用

財務規律	自己資本比率	40~50%程度
	D/Eレシオ	0.8以内
	手元現預金	月商2倍確保

キャッシュイン



・売却実績(3年間)
93億円

・物流施設の売却
譲渡価格 217億円
譲渡益 120億円

キャッシュアウト



・投資額(3年間) 57億円

・自己株式取得実績(3年間) 139億円
⇒26.3期は128億円(約430万株)を取得
・配当総額 実績(3年間*) 86億円
※26.3期 期末配当を含む

・研究開発投資、人的資本投資、DX・IT関連
投資額(3年間) 143億円

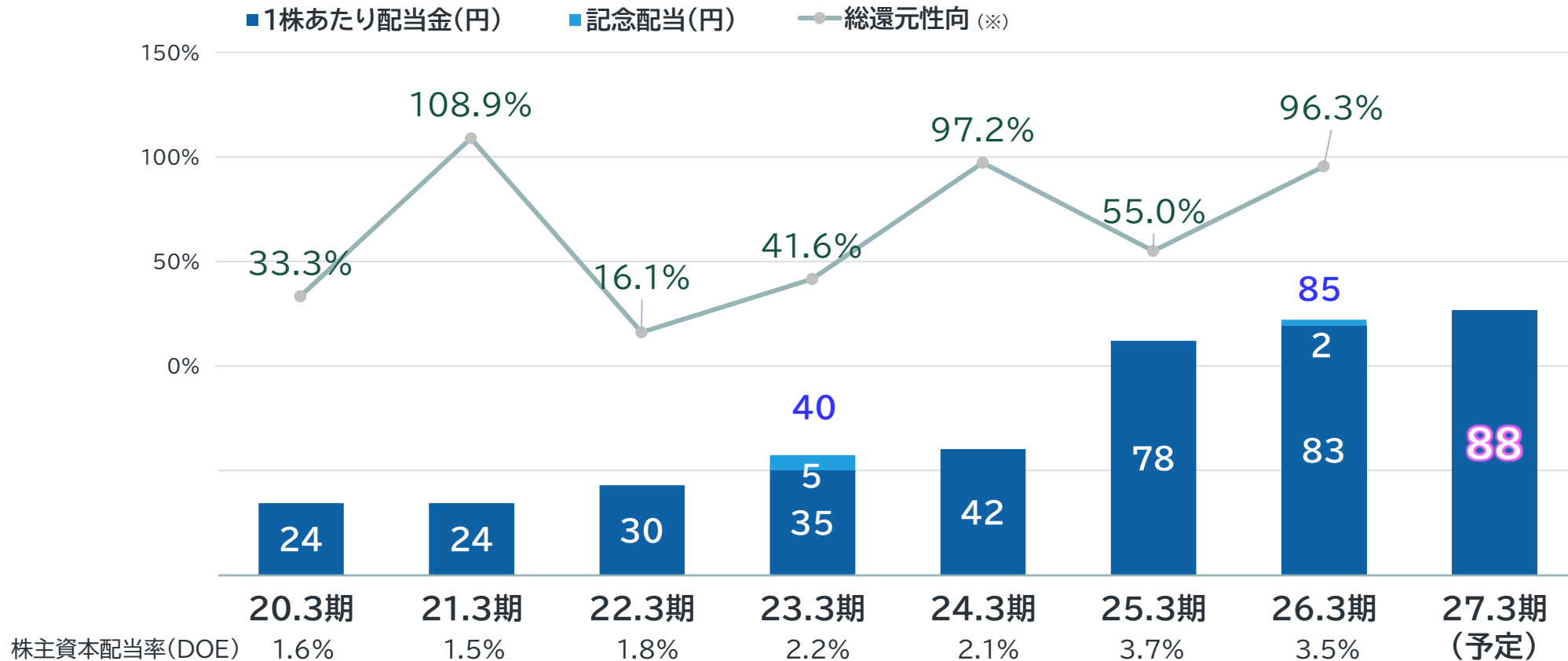
・東日本エンジニアリングの買収

[自己株式消却]
26.3期に400万株の
消却を実施

※外部から資金が必要なのは場合は
負債調達など柔軟に対応

- 株主還元方針「安定配当の水準は、DOE 3.5%を下限とし、総還元性向50%以上」
- 26.3期の配当については、1株当たり **83円** + 記念配 **2円** = **85円**
- 27.3期の配当については、引き続き安定的な配当と継続的な増配に努め、1株当たり **88円** を予定

(※)(期中平均株式数×配当金額+自己株式取得金額)÷当期純利益



Appendix(事業概要、市場環境等)

月島ホールディングス株式会社

水環境事業

快適な水環境を提供する上下水道などの水インフラや、運転管理などのサービスを提供

水インフラ

浄水、下水処理施設などの機器・プラント

浄水場や下水処理場に機器、プラントを納入



汚泥脱水機 (浄水場)



脱水乾燥システム (下水処理場)

ライフサイクルビジネス

浄水、下水処理設備などの運転管理、メンテナンス

- 自治体から、浄水場、下水処理場の運転管理やメンテナンスを受託 (全国約160カ所)
- 安定収益として、業績に寄与



設備のメンテナンス

産業事業

豊かで快適な暮らしを支える素材を作る機械・プラントやメンテナンスなどのサービスを提供

産業インフラ

化学、エネルギー、食品、化粧品などの分野の機器 (乾燥機、ろ過機、攪拌機など)、プラント



乾燥機



海外プラント

電気自動車向けリチウムイオン電池の材料を作る機械も製造

環境

廃棄物の焼却設備、廃ガス・廃水処理設備



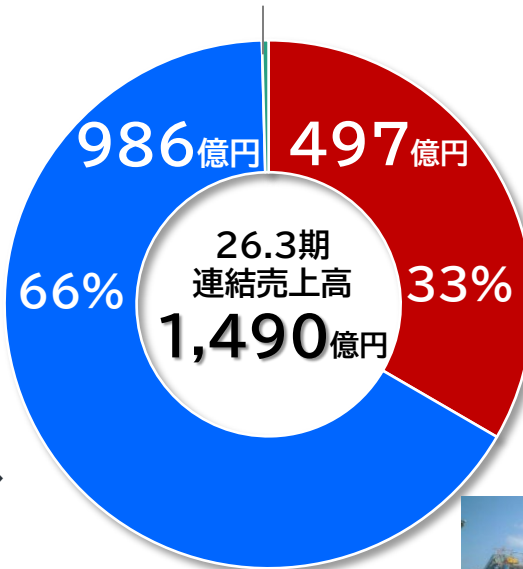
固形物焼却設備



廃水処理 (アンモニア回収設備)

- 液体や固体状の産業廃棄物を焼却する設備で高いシェア
- 半導体工場の廃水処理にも対応

その他事業(不動産事業等)
6億円(1%)



● 産業機械の近代化と、公害問題の対応に貢献。近年は、M&A等で事業拡大

近代産業の勃興

工業の発展

高度経済成長、公害問題

エネルギー、ライフサイエンス分野の拡大

創業

産業機械の
国産化

事業拡大

化学・鉄鋼
分野への
進出

環境分野
への進出

上下水道
分野に
参入

事業領域の拡大

M&Aで
事業拡大

1900年代～

1930年代～

1960年代～

2000年代～

ほぼ輸入品であった
産業機械の国産化に貢献

産業機械の近代化に貢献

公害問題に対応し環境インフラ
の整備に貢献

快適な環境とクリーンエネルギーを創出する設備を提供
ライフサイエンス分野の拡大(化粧品・医薬に進出)

機械製造(祖業)

産業事業(化学、鉄鋼など)

水環境事業(上下水道)

現在の事業展開

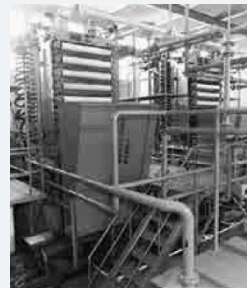
1905年
月島機械製作所として創業

製糖分野で培った分離、乾燥な
どの技術を化学(繊維、肥料)、
鉄鋼、製紙分野等に展開

産業分野で培ったろ過、乾燥、
焼却技術を浄水場、下水処理場で
発生する汚泥処理に展開

環境分野
(再生可能エネルギー供給)

環境分野
(廃棄物処理)



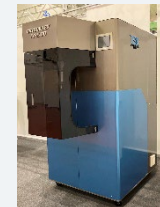
バイオガス
発電



産業廃棄物
焼却炉

エネルギー分野

ライフサイエンス分野



微粒子
製造装置
(リチウムイオン
電池材料製造)



化粧品向け
乳化装置

製糖用分離機

(砂糖の結晶を分離)

国内外で1,000基以上の納入実績

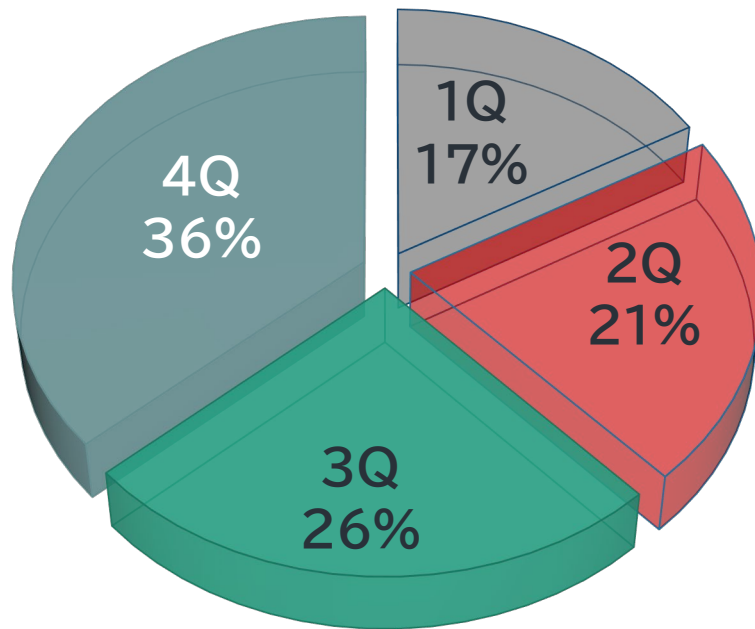
大型乾燥機

(スチームチューブドライヤ)

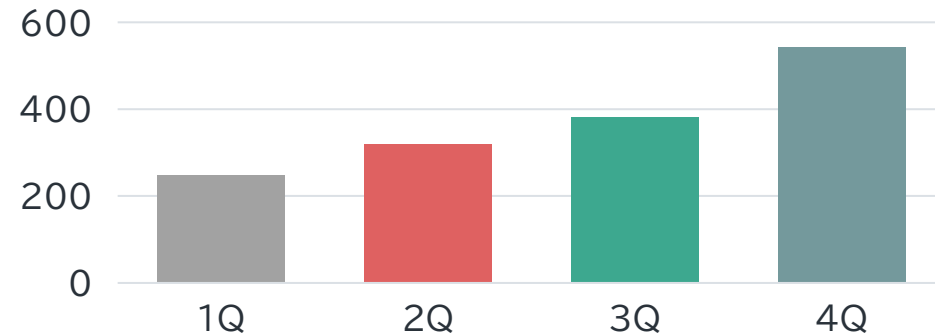
汚泥脱水機

全国の上下水道施設で活躍

- 売上高計上は、第4四半期に集中
- 受注から納期までの案件のリードタイムは、受注金額や案件の規模、難易度により異なる
 例) 単体機器、中小規模案件 : 約1~2年
 大型案件(数十億円レベル) : 約3~5年
- 近年、下記要因により、水環境事業の大型案件のリードタイムは年単位で増加傾向
 EPC …案件の大型化、残業規制による工期の長期化や、別途発注となる土木工事の遅れの影響あり
 運転管理…PFI・DBOなどの長期(20年)の運転管理案件の増加



単位:億円



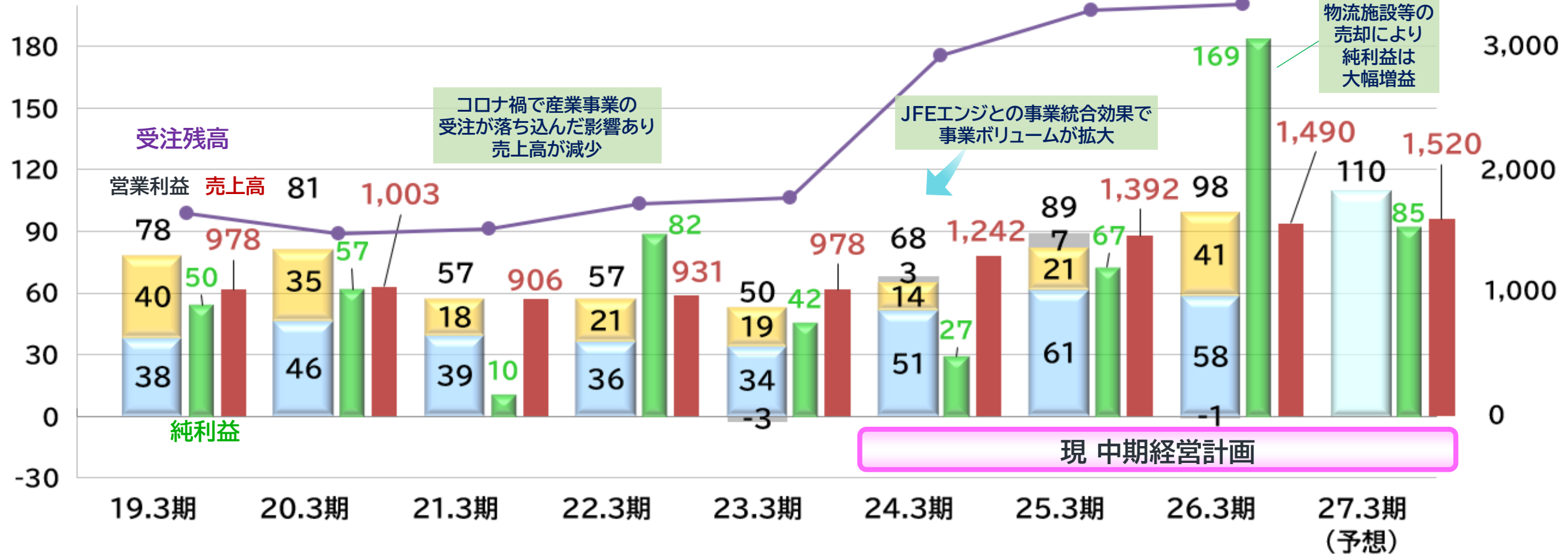
26.3期	四半期売上高(億円)	累計売上高(億円)
1Q	248	248
2Q	318	566
3Q	381	947
4Q	543	1,490

営業利益、純利益
【単位：億円】

■ 水環境事業 ■ 産業事業 ■ その他

受注残高(26.3期)
3,235億円

売上高、受注残高
【単位：億円】



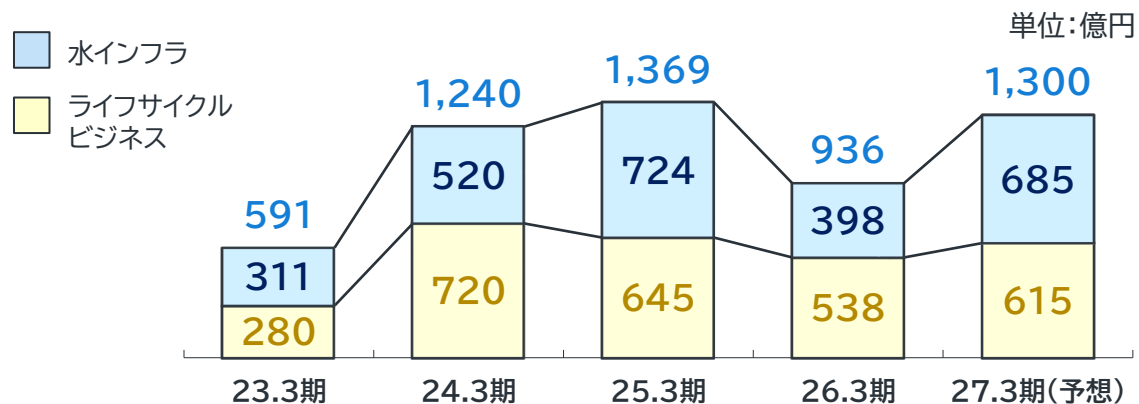
現 中期経営計画

【単位:億円】	24.3期 実績	25.3期 実績	26.3期 実績	27.3期 目標	24.3期 →27.3期
売上高	1,242	1,392	1,490	1,520	CAGR: 7.0%
EBITDA	104	127	135	146	CAGR: 12.0%
営業利益	68	89	98	110	CAGR: 17.6%
営業利益率	5.4%	6.4%	6.6%	7.2%	+1.8pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	27	67	169	85	CAGR: 47.0%
ROIC	4.2%	5.2%	6.0%	7%程度	+2.8pt~
ROE	3.2%	7.4%	17.7%	8%半ば	+5.3pt~

【単位:億円】		24.3期 実績	25.3期 実績	26.3期 実績	27.3期 目標	24.3期 →27.3期
水環境 事業	売上高	810	927	986	1,000	CAGR: 7.3%
	営業利益	51	61	58	70	CAGR: 11.3%
	営業利益率	6.3%	6.6%	5.9%	7.0%	+0.7pt
産業 事業	売上高	419	452	497	520	CAGR: 7.5%
	営業利益	14	21	41	43	CAGR: 46.2%
	営業利益率	3.3%	4.7%	8.2%	8.3%	+5.0pt
その他	売上高	13	13	6	0	-
	営業利益	3	7	△1	△3	-

水環境事業 受注高

- 前期の大型案件の端境期が解消し、下水汚泥処理設備EPCなどで大幅増加を見込む



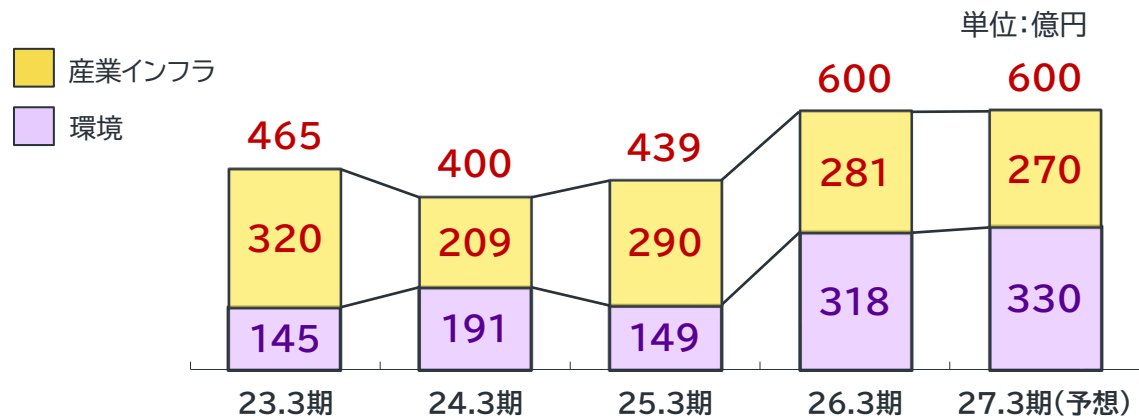
水環境事業 売上高

- 複数の下水汚泥焼却炉案件や運転管理などの豊富な受注済み案件が進捗し、増収の予想



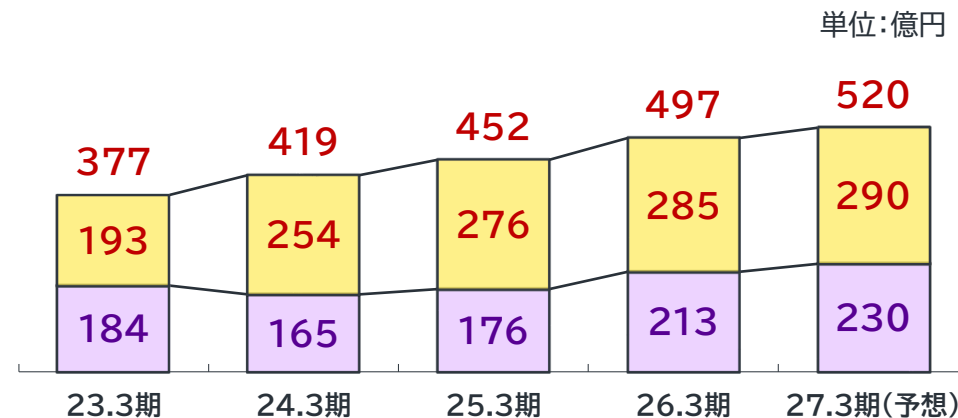
産業事業 受注高

- 化学、ライフサイエンス、環境分野での受注見込む
- 中東情勢による投資判断の変化は動向注視



産業事業 売上高

- 乾燥機、ろ過機などの単体機器、化学向けプラントや廃液・廃棄物焼却炉などの案件が進捗し、増収の予想



水インフラ

機器・プラントの設計・建設

- 浄水場、下水処理場等の汚泥処理で豊富な実績
「汚泥処理のトップメーカー」としてのブランドの確立(脱水/乾燥/焼却)
- 海外の上下水道プラント、機器も展開
- 当社納入機器は日本の汚水処理量の約1/3に貢献

単体機器



汚泥脱水機
(浄水)

汚泥乾燥機
(下水)

プラント



過給式流動燃焼
システム

下水汚泥
燃料化システム

ライフサイクルビジネス 関連会社:月島ジェイテクノメンテサービ、SPC各社

浄水、下水処理設備の運転管理
(運転・メンテナンス)

- 単年度/複数年の運転・メンテナンス(機場:約160カ所)
- 設備の補修工事と部品および薬品供給



浄水場オペレーター室



設備メンテナンス

PPP(官民連携事業)技術と運転管理ノウハウを
活かした長期請負型ビジネスモデル(~20年間)

- PFI/DBO事業 設備の建設と長期の維持管理が一体となった事業
(汚泥燃料化事業、浄水場排水処理事業など)
※当社調べ 上下水道分野143件のうち、39件に参画
- 包括委託
(3~5年間の運転管理と補修、電気・薬品購入等の一括請負)
- 固定価格買取制度(FIT)を活用した
下水消化ガス発電事業(20年間)



消化ガス発電事業

水インフラ 競合は、機器、プロセス別に存在

- 脱水機 上下水道分野向け脱水機で、国内トップクラスのシェア

競合

機械メーカー

上水(フィルタープレス):石垣

下水(遠心脱水機):巴工業、西原環境、三機工業など

- 熱技術 下水汚泥向け乾燥機、焼却炉、燃料化設備で、国内トップクラスのシェア

豊富な実績を有する乾燥機、焼却炉は、海外でも展開

競合

焼却炉:メタウォーター、神鋼環境ソリューションなど

汚泥燃料化:日鉄エンジニアリング(乾燥)など

- 消化関連 消化ガスホルダ・・・下水処理場で、約80%のシェア

消化ガス発電・・・下水処理場で、約50カ所以上の納入実績

(民設民営FIT事業ではトップシェア)

競合

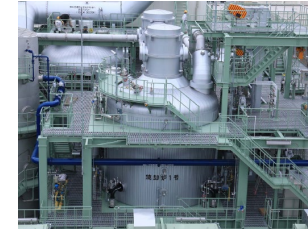
水ing、神鋼環境ソリューション、大原鉄工所(消化ガス発電)



上水汚泥用フィルタープレス
(脱水機)



下水汚泥用遠心脱水機



過給式流動燃焼システム
(熱技術)



下水汚泥燃料化設備
(熱技術)



消化ガスホルダ
(消化関連)



消化ガス発電設備
(消化関連)

ライフサイクルビジネス

- O&M(上下水道設備の運転管理) 浄水場、下水処理場の運転管理の受託で高いシェア

競合

ウォーターエージェンシー、水ingなど

- 浄水場、下水処理場のPPP案件 上下水道分野143件のうち、39件に参画

競合

メタウォーター、水ing、神鋼環境ソリューションなど



運転管理



愛知県内2浄水場 排水処理PFI事業
(浄水場のPFI案件)

● 温室効果ガス削減 2社の下水汚泥焼却技術を融合

- 下水汚泥の焼却時には、CO₂の約300倍の温室効果があるN₂Oが発生
⇒N₂O削減がポイント
- 両社の焼却技術の長所を組み合わせた汚泥焼却炉を開発、営業活動開始
- 温室効果ガス排出量を100%削減可能

月島の技術

【過給式流動燃焼システム】
動力削減(省エネルギー)

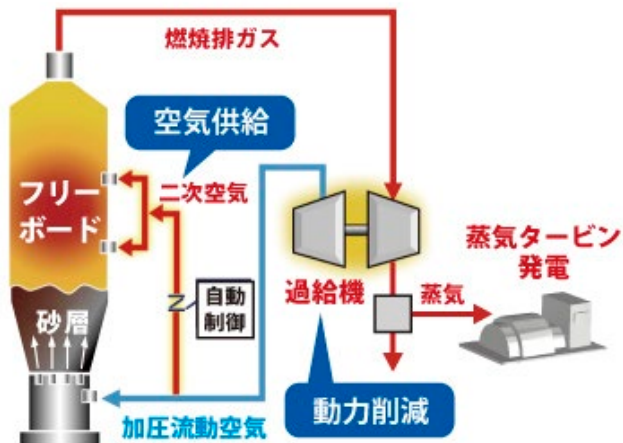


JFEエンジの技術

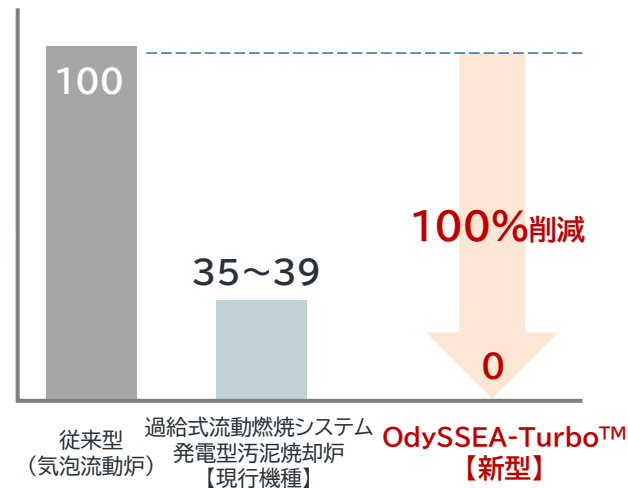
【発電型汚泥焼却(OdySSEA)】
空気供給に特徴、高効率発電

低N₂O型創エネルギー流動焼却炉 OdySSEA-Turbo™ の概要

温室効果ガス削減効果



温室効果ガス
排出量(%)



※試算条件 脱水汚泥量(混合生汚泥):150t/日、含水率:74%

● 官民連携(PPP)事業への対応

【PPP案件対応】

- 浄水場、下水処理場、し尿処理場などの運転委託は、国内トップクラスのシェア
全国 約160カ所に展開
- 下水処理場で発生するバイオガスを活用した発電事業を積極的に展開
(国内トップシェア、受注28件)
- 設備の建設と長期の維持管理が一体となったPPP事業に39件参画

近年、増加かつ大型化するPPP案件に対し
JFEエンジと一体化したチームで対応

【運転管理のDX化】

- 省人化ツールの導入加速、遠隔監視機能を充実させ、**運転管理の効率化を推進**
- 省人化ツールの導入加速
 - ・犬型ロボットによる自動巡回点検の検証
 - ・ドローンを活用した焼却炉内やアクセスの悪い高所の点検
 - ・スマートグラスによる遠隔作業支援
- 水インフラ運営向けソリューション『OPTINOA®(オプティノア)』の提供開始
 - ・遠隔監視センターの設置、監視カメラの増強
 - ・AIによる脱水機・焼却炉の一体制御



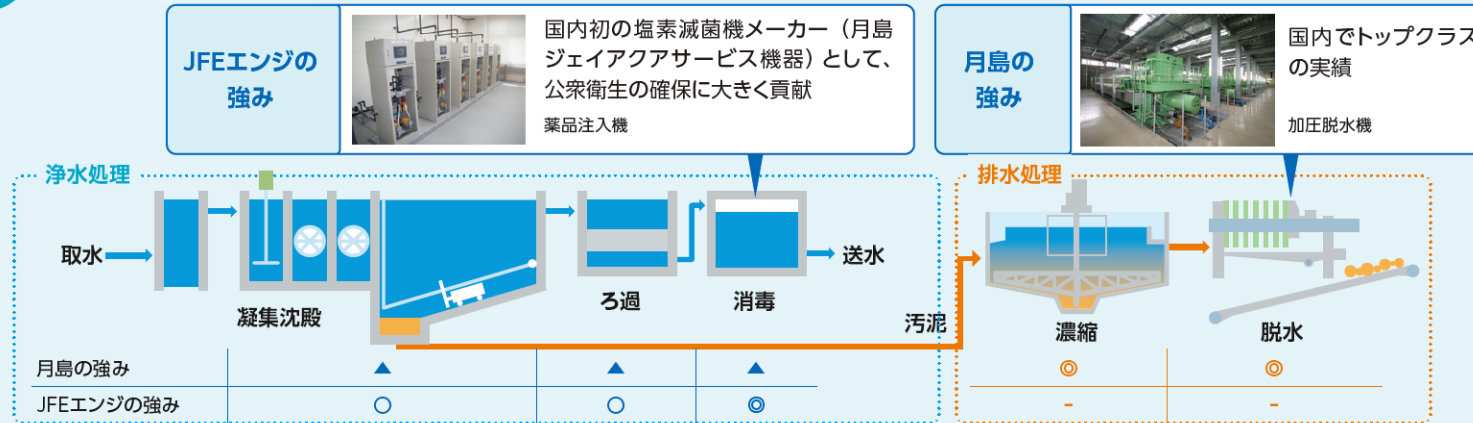
犬型点検用ロボット

JFEエンジニアリング(株)との上下水道における事業統合効果

補完

上水分野

両社の技術が補完されることにより、一気に通貫で浄水場設備の更新対応が可能になります。



JFEエンジ：
水をキレイにする「浄水処理」が得意



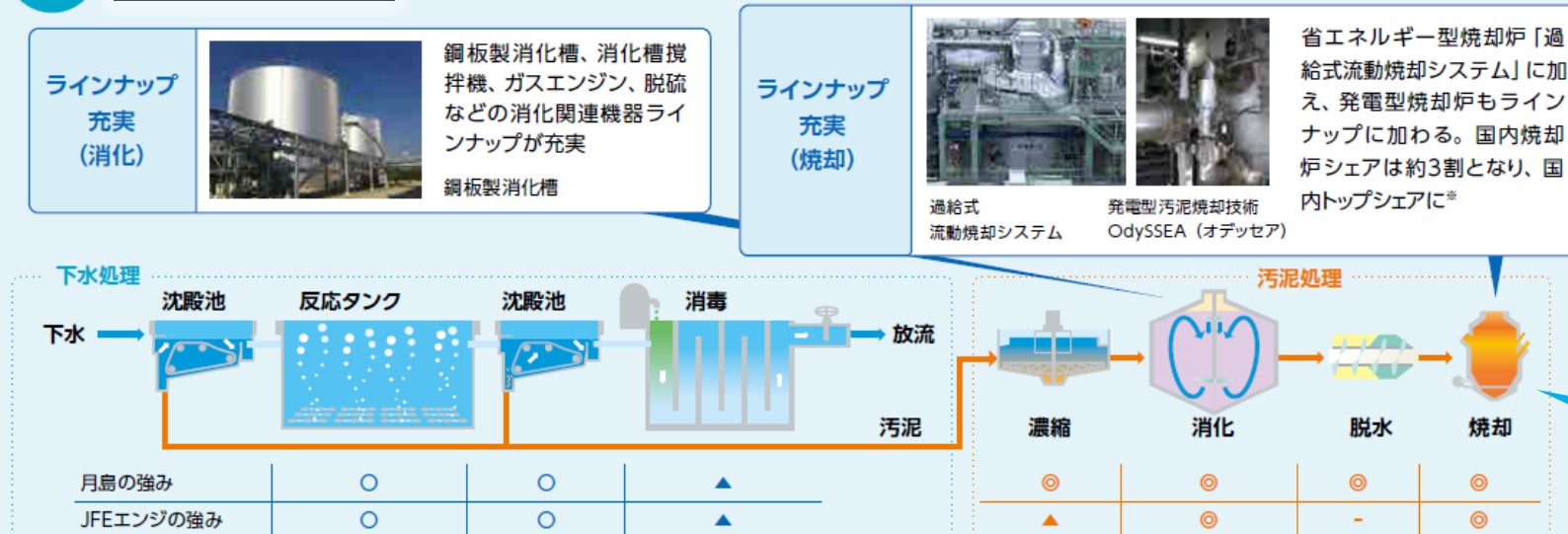
月島：
水をキレイにした際に発生する「汚泥処理」が得意

両社の技術が補完され、一気に通貫で浄水場の更新案件に対応可能

統合

下水分野

互いに強みを持つ汚泥処理技術が統合されることで、ラインナップが充実し提案力が強化されます。



月島、JFEエンジともに、下水をキレイにした際に発生する「汚泥処理」が得意

製品ラインナップが充実、提案力が強化され、シェアが拡大

汚泥焼却炉の国内シェアNo.1
(約3割)

上下水道施設等の
運転監視・点検の課題

少子高齢化、熟練運転員の退職により、業務効率化・省力化および運転管理ノウハウの伝承が必要

DXの推進による課題解決の取り組み

次世代型総合デジタルソリューション『OPTINOA®』



遠隔支援、運転データの利活用、
施設データの一元管理を実現

集中監視センター

3か所の集中監視センターで
充実した遠隔監視を実現



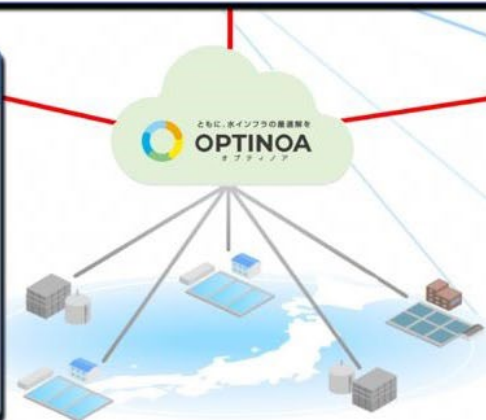
データ解析 × 自動化・省力化 × 異常予兆検知



AI技術を活用した
データ解析
ソリューション

設備の自動化・
省力化
ソリューション

異常予兆
の検知



設備保全管理



アセットマネジメント
で設備の保全を最適化

AIの活用

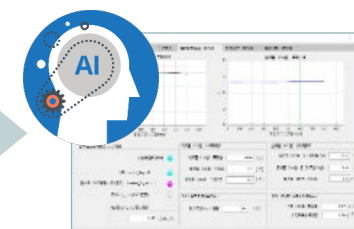
AIを活用した運転最適化

適用例

- 汚泥脱水機の運転最適化
画像解析を活用した薬品注入率の最適化
- 焼却炉の安定運転
温室効果ガスの最小化、排熱発電量の最大化



焼却炉



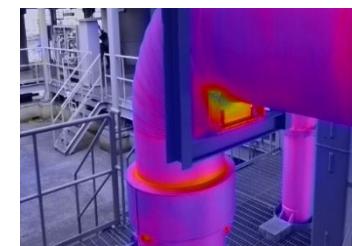
AIによる運転最適化

ツールの活用

スマートグラスを活用した
現場点検(現場作業の効率化)



ドローンを活用した映像解析



産業インフラ 月島機械、プライミクス、BOKELA、TSKエンジニアリングタイランド等で展開

化学・エネルギー・食品・鉄鋼分野向けのプラント、単体機器

プラント

化学・食品分野を中心に国内外で実績あり(海外はアジアが中心)
環境・エネルギー分野・・・廃ガス処理装置、リチウムイオン二次電池分野に展開

単体機器

乾燥機、ろ過機、攪拌機、遠心分離機など多種多様な機械を国内外に展開



海外大型プラント
(マレーシア)



スチームチューブドライヤー
(産業用大型乾燥機)



高速攪拌機
(化粧品、医薬、
電池材料、食品向け攪拌機)

環境 月島環境エンジニアリング、三進工業、サンエコサーマルにて展開

廃液や固形廃棄物の焼却処理設備

固形廃棄物焼却

国内最大級設備の実績あり

廃液焼却

国内外で展開、国内ではトップシェア

酸・有価物回収

廃ガス・廃液から酸回収、廃基板から金属などの有価物を回収する技術を保有



固形廃棄物処理設備



廃液焼却システム

環境分野向けのプラント、単体機器、工事

アンモニア処理・有効活用

- 半導体や電池材料、工場排水に含まれるアンモニアの分離、回収、分解装置を提供
- アンモニアを燃料とした際に発生する窒素酸化物の排出低減技術を確立



アンモニア処理装置

一般／産業廃棄物処理事業

- 廃棄物処理と廃熱を利用した発電事業
- 太陽光発電



廃棄物処理設備

産業インフラ 競合は、機器、プロセス別に存在

- 乾燥機** 産業用大型乾燥機 スチームチューブドライヤ(STD)
 樹脂、化学品、電池などの幅広い分野で使用
 ポリエステルの原料であるテレフタル酸プラントで世界的にシェアは高い
競合 日系:三井E&S、海外:中国メーカー
- 製糖用プラント向け分離機** 国内外で広く使用される当社の主力製品(吊下分離機)
 納入実績は、国内外で1,000基以上、高効率モーター採用で省エネルギーを実現
競合 BMA(独)、フィフス・カイル(仏)
- 攪拌機(プライミクス)** 高速攪拌機のパイオニアとして食品から医薬品、化粧品、電池等の
 製造工程に欠かせない乳化、分散、混練用の攪拌機を提供
競合 高速攪拌機専門メーカー(みづほ工業など)



スチームチューブドライヤ
(乾燥機)



製糖用分離機



高速攪拌機

環境

- 廃液燃焼** 産業プラントから排出される廃液を効率的に燃焼処理
 国内はトップシェア、世界でもトップクラスのシェア
競合 ボルカノ、ジョン・ジンク(米)、カリダステクノロジー(米)、ジーコ(米)など
- 固形廃棄物処理設備** 多様な廃棄物に対応が可能なキルンシステム
 廃基盤からの有価物回収(マテリアルリサイクル)が可能
競合 住友重機械工業、タクマ、荏原環境プラント など



廃液燃焼システム



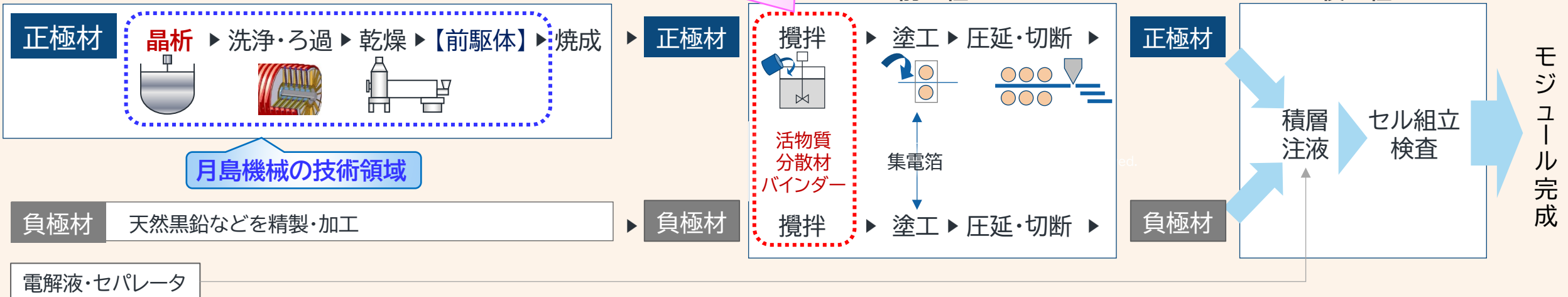
キルンシステム
(固形廃棄物処理設備)

温室効果ガス削減に貢献するモビリティ分野における微粒子製造技術の強化(月島機械(株)、プライミクス(株))

- 正極材製造プロセスにおける粒子製造技術である「晶析」に注力
- 近年、電池の高機能化のため、微粒子化および高い真球度へのニーズがある。微粒子化した場合、晶析の後工程である「ろ過」「乾燥」「粉碎」における要求事項も高まるため、**新技术をラインナップ** (電池以外の領域へも展開)
- 拡販およびサンプル受託製造を推進
- 次世代型全固体電池に関するテスト依頼、引合が増加



リチウムイオン電池製造プロセス(例)



● 医薬、化粧品分野における高速攪拌機の拡販強化（プライミクス株）

- 高速攪拌機メーカー・プライミクスは、化粧品、医薬、電池、食品分野の受注が好調
- 今後の成長が期待できる**医薬、化粧品分野の拡販を強化**
- 東京における顧客立合テストをR&Dセンターに集約。グループ内での顧客基盤の連携・拡大を図る
- 2025年2月には、TSKエンジニアリング タイランドと共同で、日系化粧品会社のタイ工場における機器の設計・設置工事を担当し、完工



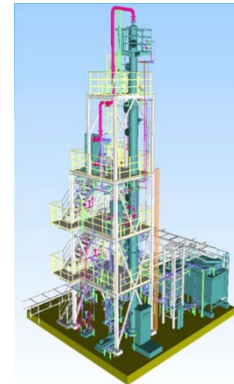
真空乳化機設備(全体)



真空乳化機

● 半導体分野における廃水処理設備の拡販強化(月島環境エンジニアリング株)

- 固形廃棄物や廃液・廃ガスの焼却技術を得意とする月島環境エンジニアリングは、アンモニアの回収、分解技術も保有
- 半導体製造工場では、アンモニアを含む薬液でウェハを洗浄するため、アンモニアを含有する廃水が発生
- **アンモニア処理設備に関する引合に積極的に対応、拡販を強化する**
- 一方、燃料としてのアンモニア利用は温室効果ガス削減に向けた選択肢の一つ。月島環境エンジニアリングはアンモニアの燃焼技術も保有



アンモニア処理装置



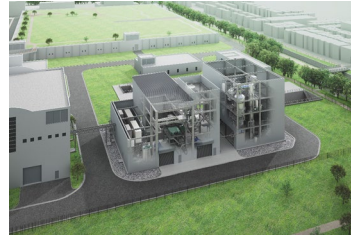
アンモニア燃焼用テスト機

水環境事業

【受注】

✓ 下水污泥焼却炉

大和川下流流域下水道 大井水みらいセンター
 污泥処理施設包括管理DBO事業
 (過給式流動燃焼システム 22件目の実績)



【運営開始】

✓ 燕市・弥彦村総合浄水場等整備事業に係る 運転管理維持業務(DBO)



【協定締結】

✓ 函館市南部下水終末処理場消化ガス発電事業 FIP制度※を活用した国内初となる民設民営方式 による消化ガス発電事業

※再生可能エネルギーで発電した電力を市場価格で売電した際に
 その価格に一定のプレミアムを上乗せして支給する制度



産業事業

【受注】単体機器

- ✓ 海外化学会社向け乾燥機 (月島機械株)
- ✓ 海外化学会社向けろ過機 (BOKELA GmbH)

【受注】プラント

- ✓ 国内向け廃液燃焼設備 (月島環境エンジニアリング株)
- ✓ 国内向け固形廃棄物焼却炉 (月島環境エンジニアリング株)
- ✓ 国内向け蒸留・精製設備 (月島機械株)

【竣工】単体機器

- ✓ 海外化学会社向け乾燥機 (月島機械株)
 過去最大級の乾燥機
 (スチームチューブドライヤ)を納入

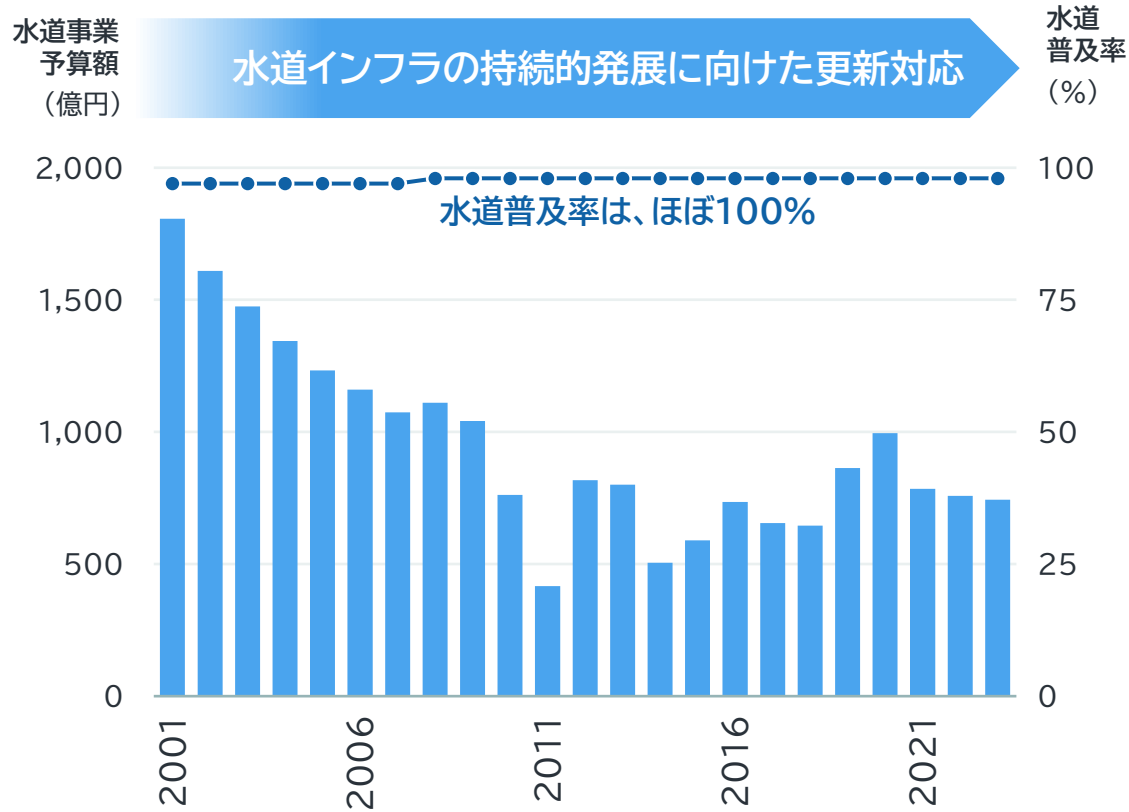


【竣工】プラント

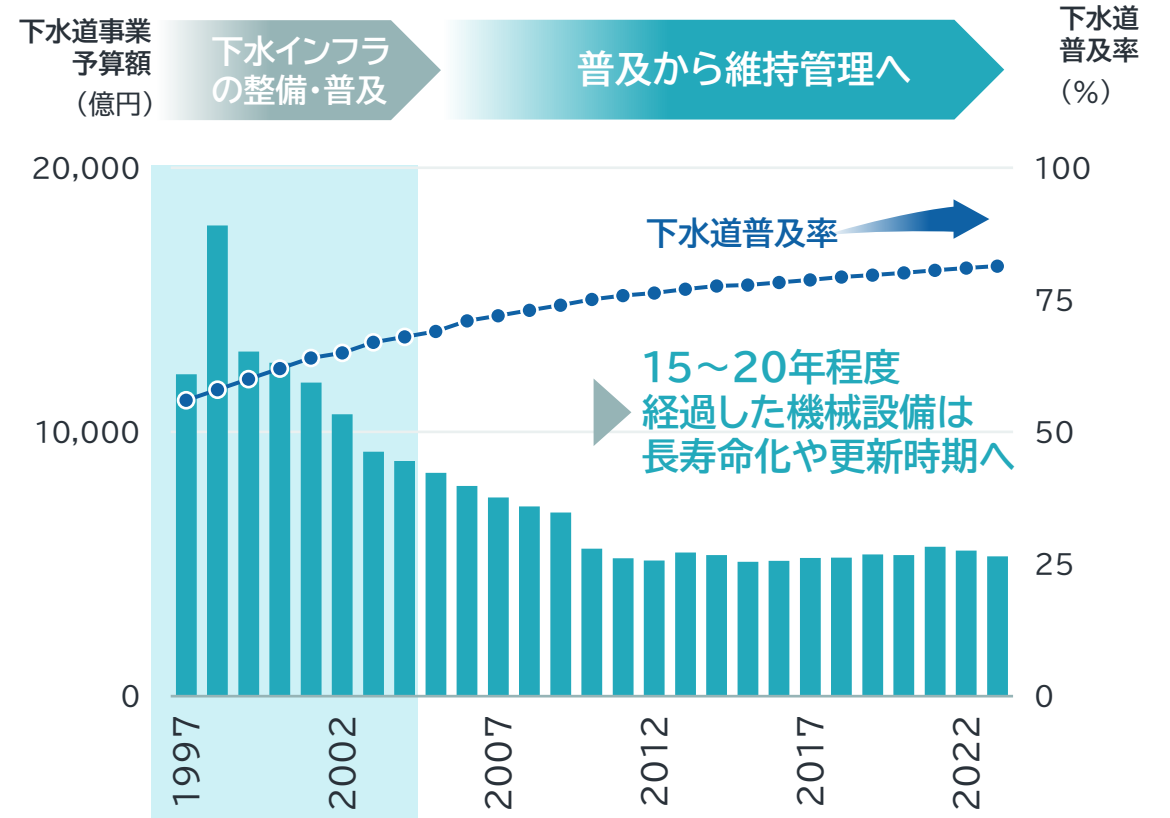
- ✓ タイ 電子材料製造プラント増設工事
 (月島エンジニアリングタイランド株)



水道事業予算額と水道普及率の推移



下水道事業予算額と下水道普及率の推移

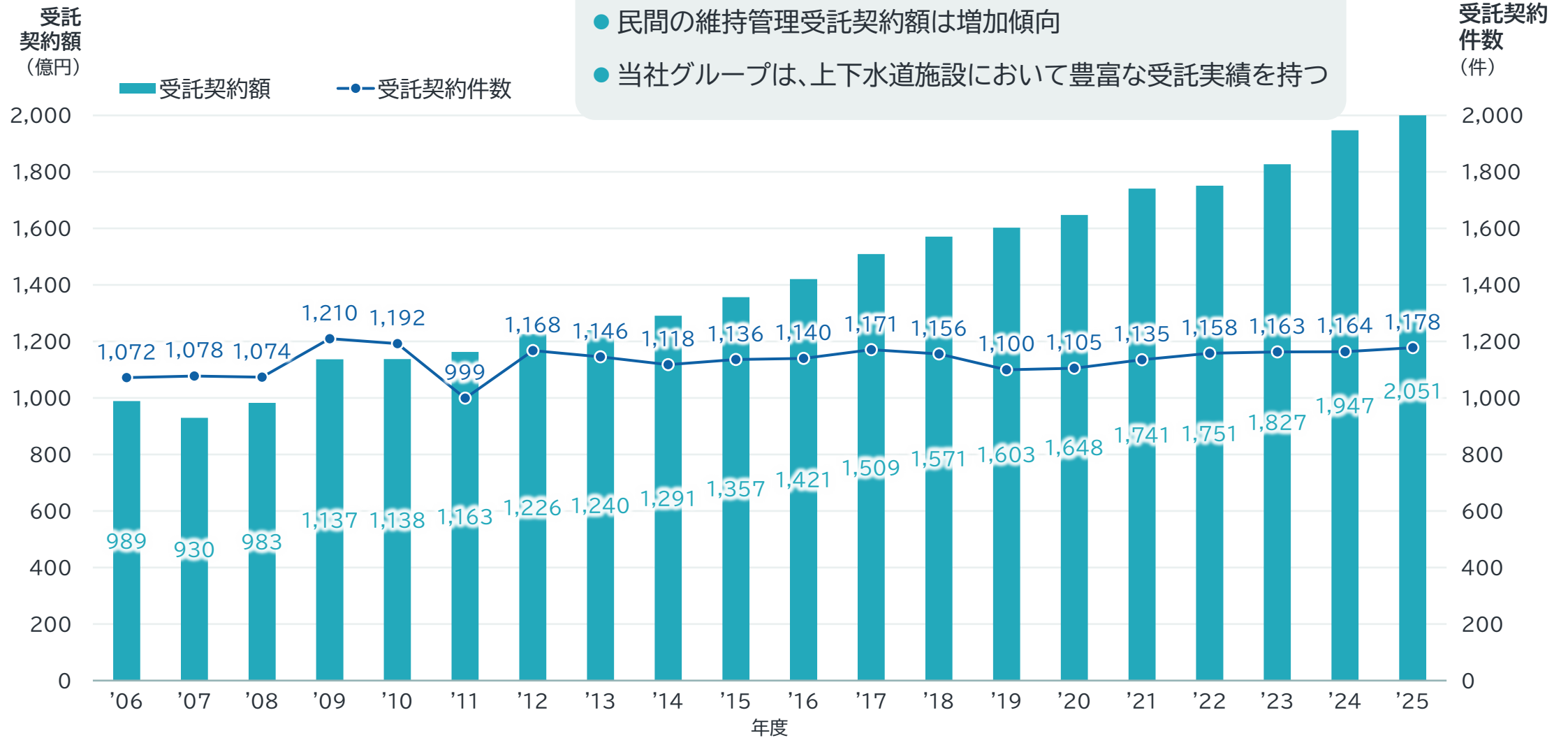


- 機械設備の耐用年数は15~20年程度。補修などの長寿命化により使用年数は延びているものの、1990年代後半~2000年代前半に建設した設備の更新時期を迎えている。
- 足元の設備更新需要のニーズは強く、事業環境は好調。



(出典:国土交通省資料)

下水道事業 維持管理受託契約額と件数の推移

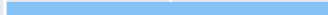











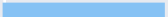







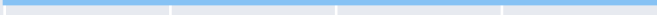


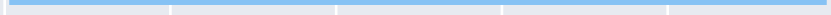






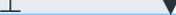

(出典:日本下水道施設管理業協会資料)



水環境事業 主要プロジェクトの進捗状況

設計・建設 : 
 運転・事業運営 : 

注:本スケジュールは、2026年年初時点の
 想定であり、状況により変動する

カテゴリー	案件名(対象施設)	概要	受注	完工/終了 (予定)	年度				
					27.3期	28.3期	29.3期	30.3期	31.3期
下水汚泥焼却炉	東京都東部スラッジプラント(6号炉)	300t/日	22.3期	28.3期					
	町田市鶴見川クリーンセンター	60t/日	22.3期	27.3期					
	東京都八王子水再生センター	140t/日	23.3期	29.3期					
	名古屋市空見スラッジリサイクルセンタ(DBO)	200t/日	23.3期	27.3期					
	川崎市入江崎スラッジセンター	150t/日	22.3期	27.3期					
	浜松市西遠浄化センター	120t/日	24.3期	28.3期					
	埼玉県新河岸川水循環センター	170t/日	21.3期	27.3期					
	大阪市平野下水処理場(PFI)	150t/日×2基	24.3期	28.3期					
	東京都葛西水再生センター	300t/日	25.3期	29.3期					
	金沢市城北水質管理センター	60t/日	25.3期	29.3期					
	横浜市南部汚泥資源化センター	200t/日	25.3期	30.3期					
	大阪府大井水みらいセンター(DBO)	50t/日	26.3期	32.3期					
	東京都東部スラッジプラント(7号炉)	300t/日	27.3期	31.3期					
包括委託	函館市南部下水終末処理場	5年間	23.3期	28.3期					
	千葉市南部浄化センター	5年間	24.3期	29.3期					※各案件について 委託期間終了後 に公告・入札が なされる
	横浜市北部汚泥資源化センター	6年間	23.3期	29.3期					
	横浜市南部汚泥資源化センター	6年間	22.3期	28.3期					
その他PFI、DBO 事業	川崎市長沢浄水場排水処理(DBO) ※30.3期までに部分的に運用開始	20年間	25.3期	※					
	千葉市南部浄化センター下水汚泥固形燃料化 (DBO) 2系列を1系列ずつ更新	20年間	23.3期	27.3期					

1. 本資料に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。従い、その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

お問い合わせ先

月島ホールディングス株式会社 広報・IR部
〒104-0053 東京都中央区晴海三丁目5番1号
TEL: (03)5560-6503 FAX: (03)5560-6501
URL: <https://www.tsk-g.co.jp>